

超富裕層富の4割支配

コロナ世界で格差拡大

世界上位1%の超富裕層の資産が今年、世界全体の個人資産の37・8%を占めたことが、経済学者ら1000人超による国際研究で分かった。下位50%の資産は全体のわずか2%だった。新型コロナウイルス禍で落ち込んだ景気への刺激策で株式などの資産価値が急騰、格差が一段と広がった。

【4面に関連記事】

特に最上位の2750人だけで3・5%に当たる13兆円(約1490兆円)超を占め、富の集中は鮮明。研究報告書は「不平等は今後も広がり続け、巨大な水準に達する」と懸念し、富

裕層や巨大企業への課税強化が不可欠だと訴えた。日本も富の分布は「西欧ほどではないが非常に不平等だ」と指摘した。報告書はフランスの経済学者トマ・ピケティ氏ら

が運営する「世界不平等研究所」(本部・パリ)が26日までに発表した。超富裕層の富の増え方を長期間にわたって分析しており、報告書にまとめるのは4年ぶり。

それによると、世界の成人人口のうち上位1%(約5100万人)の資産占有率は2019年には37・1%で、2年連続で減少していたが、その後の2年で0・7%上昇した。対象を上位10%に広げると21年は75・5%に達し、19年よりも

0・4%増えた。一方、下位50%(約25億人)は19年

が2・02%、21年も2・03%にとどまった。

日本は19、21年とも上位1%が24・5%、下位50%は5・8%でコロナ前後の変化はなかった。ただ1980年代から収入格差が広がっているとした。

世界全体で過去約30年間に増えた資産の38%を上位1%が得ていたことも判明。二酸化炭素(CO₂)排出量でも上位1%の人が、全体の排出量の17%を占め

ていた。

労働で得た収入に占める男女比を分析したところ、賃金格差や家事負担の不平等を背景に女性の割合は35%にとどまった。日本は28%で、先進7カ国(G7)で最低。中国(33%)や韓国(32%)も下回った。

報告書は各国公表の国民所得や税務統計などを基に、国際比較できる共通指標で分析した。(ワシントン共同)金友久(義子)